

平成28年度
福崎町決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

福崎町監査委員

福監第21367号

平成29年8月24日

福崎町長 橋本省三様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 松岡秀人

平成28年度福崎町一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度の決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成 28 年度福崎町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度福崎町一般会計歳入歳出決算
平成 28 年度福崎町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度福崎町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度福崎町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度基金運用状況（用品調達基金・土地開発基金）

第 2 審査の実施日

平成 29 年 8 月 3 日、4 日、7 日、8 日、10 日

第 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿と照合を行い、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行上の適否について審査するとともに、現地調査を行いました。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるかなどを審査しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、計数は正確であると認められました。

なお、事務処理は、その一部については定期監査等で指摘しておりますが、おおむね良好であると認めました。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められました。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の規模

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりです。

年度別一般会計・特別会計決算状況表

(単位:円)

区分	会計別	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	形式収支(A)-(B)
24年度	一般	7,291,500,000	7,272,208,100	7,099,197,562	173,010,538
	特別	5,282,500,000	4,987,787,250	4,868,442,755	119,344,495
	総計	12,574,000,000	12,259,995,350	11,967,640,317	292,355,033
25年度	一般	8,111,100,000	7,522,575,280	7,336,907,269	185,668,011
	特別	5,259,000,000	4,940,435,358	4,879,006,321	61,429,037
	総計	13,370,100,000	12,463,010,638	12,215,913,590	247,097,048
26年度	一般	9,041,700,000	8,748,605,213	8,552,767,636	195,837,577
	特別	5,331,600,000	5,035,004,698	5,009,580,635	25,424,063
	総計	14,373,300,000	13,783,609,911	13,562,348,271	221,261,640
27年度	一般	9,085,290,000	8,768,066,779	8,556,867,992	211,198,787
	特別	5,450,300,000	5,411,277,497	5,284,181,184	127,096,313
	総計	14,535,590,000	14,179,344,276	13,841,049,176	338,295,100
28年度	一般	9,411,080,000	8,818,183,294	8,681,468,324	136,714,970
	特別	4,160,000,000	4,193,979,434	4,079,960,096	114,019,338
	総計	13,571,080,000	13,012,162,728	12,761,428,420	250,734,308

※平成28年度から農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計は地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行しています。

(2) 決算収支

平成 28 年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計の決算収支状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入歳出予算現額	9,411,080,000	4,160,000,000	13,571,080,000
歳入総額 A	8,818,183,294	4,193,979,434	13,012,162,728
(予算執行率)	93.7%	100.8%	95.9%
歳出総額 B	8,681,468,324	4,079,960,096	12,761,428,420
(予算執行率)	92.2%	98.1%	94.0%
歳入歳出差引額(A-B) C	136,714,970	114,019,338	250,734,308
翌年度へ繰り越すべき財源 D	50,320,000	0	50,320,000
実質収支(C-D) E	86,394,970	114,019,338	200,414,308
前年度実質収支 F	152,088,787	72,251,580	224,340,367
単年度収支(E-F) G	△ 65,693,817	41,767,758	△ 23,926,059
財政調整基金積立金 H	51,800,000	67,305,898	119,105,898
繰上償還金 I	0	0	0
基金取崩し J	0	79,792,000	79,792,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	△ 13,893,817	29,281,656	15,387,839

両会計を合計した歳入総額 13,012,162,728 円から、歳出総額 12,761,428,420 円を差し引いた額は 250,734,308 円の黒字になっています。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、これを差し引いた実質収支では 200,414,308 円の黒字となっています。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は、23,926,059 円の赤字となっています。単年度収支に財政調整基金積立金を含め、基金取崩し金を控除した実質単年度収支は 15,387,839 円の黒字となっています。

2 一般会計

(1) 歳入の状況

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳入総額

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
27年度	9,085,290,000	8,953,244,818	8,768,066,779	10,500,673	174,677,366
28年度	9,411,080,000	8,989,574,763	8,818,183,294	11,911,029	159,480,440
増減額	325,790,000	36,329,945	50,116,515	1,410,356	△ 15,196,926

収入済額は、8,818,183,294円で、前年度に比べ50,116,515円増加しています。

イ 不納欠損額の状況

不納欠損の状況は、次のとおりです。

不納欠損状況

(単位:円)

区分	27年度	28年度	前年度比較
			増減額
町税	10,409,135	10,727,260	318,125
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
諸収入	91,538	1,183,769	1,092,231
計	10,500,673	11,911,029	1,410,356

平成28年度の不納欠損額は11,911,029円で、前年度に比べ1,410,356円増加しています。町税に係る不納欠損は、10,727,260円で、全体の90.1%を占めており、前年度に比べ318,125円増加しています。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりです。

収入未済状況

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	前年度比較
			増減額
町 税	151,751,945	138,358,226	△ 13,393,719
分担金及び負担金	386,700	682,350	295,650
使用料及び手数料	3,722,130	3,154,530	△ 567,600
諸 収 入	18,816,591	17,285,334	△ 1,531,257
計	174,677,366	159,480,440	△ 15,196,926

平成 28 年度の収入未済額は 159,480,440 円で、前年度に比べ 15,196,926 円減少しています。その内容は、町税に係る収入未済額は 138,358,226 円で、前年度に比べ 13,393,719 円減少しています。分担金及び負担金に係る収入未済額は 682,350 円で、前年度に比べ 295,650 円増加しています。使用料及び手数料に係る収入未済額は 3,154,530 円で、前年度に比べ 567,600 円減少しています。諸収入に係る収入未済額は 17,285,334 円で、前年度に比べ 1,531,257 円減少しています。

エ 他会計繰出金の状況

他会計への繰出金の状況は、次のとおりです。

一般会計繰出金の内訳

(単位:千円)

繰出先	27年度	28年度	前年度比較
			増減額
特 別 会 計	1,030,572	440,443	△ 590,129
法令等によるもの	1,007,337	426,474	△ 580,863
法令等によらないもの	23,235	13,969	△ 9,266
公 営 企 業 会 計	3,030	657,847	654,817
法令等によるもの	1,878	522,616	520,738
法令等によらないもの	1,152	135,231	134,079
合 計	1,033,602	1,098,290	64,688
法令等によるもの	1,009,215	949,090	△ 60,125
法令等によらないもの	24,387	149,200	124,813

平成28年度の他会計への繰出金総額は1,098,290千円で、前年度に比べ64,688千円増加しています。

なお、平成28年度から農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計が地方公営企業法を全部適用して公営企業会計に移行したため、特別会計への繰出金が減少し、公営企業会計への繰出金が増加しています。

オ 自主・依存財源別歳入決算額の状況

前年度の決算額と比較すると、自主財源は243,628,462円(5.9%)増加して4,362,202,984円となり、依存財源は193,511,947円(4.2%)減少して4,455,980,310円となっています。また、自主財源比率は49.4%となっています。

自主財源が増加した主な要因は、使用料及び手数料は減少したものの、財産収入、諸収入、町税などが増加したことによるものです。依存財源が減少した主な要因は、地方交付税は増加したものの、県支出金、国庫支出金、地方消費税交付金、町債が大きく減少したことによるものです。

(単位:円、%)

区 分	27年度		28年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比	
自主財源	町 税	3,185,047,631	36.3	3,230,065,694	36.6	45,018,063	101.4
	分担金及び負担金	232,437,571	2.7	232,777,557	2.6	339,986	100.1
	使用料及び手数料	87,268,780	1.0	85,114,570	1.0	△ 2,154,210	97.5
	財 産 収 入	64,244,501	0.7	159,353,790	1.8	95,109,289	248.0
	寄 附 金	34,033,712	0.4	40,654,424	0.5	6,620,712	119.5
	繰 入 金	16,224,551	0.2	28,479,713	0.3	12,255,162	175.5
	繰 越 金	195,837,577	2.2	211,198,787	2.4	15,361,210	107.8
	諸 収 入	303,480,199	3.5	374,558,449	4.2	71,078,250	123.4
	計	4,118,574,522	47.0	4,362,202,984	49.4	243,628,462	105.9
依存財源	地 方 譲 与 税	75,220,000	0.9	74,450,000	0.8	△ 770,000	99.0
	利子割交付金	5,594,000	0.1	3,180,000	0.1	△ 2,414,000	56.8
	配当割交付金	17,995,000	0.2	12,692,000	0.1	△ 5,303,000	70.5
	株式等譲渡所得割交付金	17,697,000	0.2	7,961,000	0.1	△ 9,736,000	45.0
	地方消費税交付金	401,069,000	4.6	366,624,000	4.2	△ 34,445,000	91.4
	ゴルフ場利用税交付金	17,515,079	0.2	17,743,034	0.2	227,955	101.3
	自動車取得税交付金	20,740,000	0.2	21,381,000	0.2	641,000	103.1
	地方特例交付金	12,142,000	0.1	13,808,000	0.2	1,666,000	113.7
	地 方 交 付 税	1,175,660,000	13.4	1,197,345,000	13.6	21,685,000	101.8
	交通安全対策特別交付金	3,451,000	0.0	3,465,000	0.1	14,000	100.4
	国 庫 支 出 金	1,080,566,818	12.3	1,042,040,529	11.8	△ 38,526,289	96.4
	県 支 出 金	555,042,360	6.3	460,191,747	5.2	△ 94,850,613	82.9
	町 債	1,266,800,000	14.5	1,235,099,000	14.0	△ 31,701,000	97.5
計	4,649,492,257	53.0	4,455,980,310	50.6	△ 193,511,947	95.8	
合 計	8,768,066,779	100.0	8,818,183,294	100.0	50,116,515	100.6	

カ 町債借入額及び現在高の状況

町債借入額及び現在高の状況は、次のとおりです。

町債借入額及び残高の推移

(単位:円、%)

区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当年度 町債収入	総額	730,335,000	885,420,000	1,392,358,000	1,266,800,000	1,235,099,000
	臨時財政 対策債 (割合)	462,335,000 63.3	508,620,000 57.4	480,758,000 34.5	447,700,000 35.3	384,399,000 31.1
	その他	268,000,000	376,800,000	911,600,000	819,100,000	850,700,000
当年度 末時点 未償還 元金	総額	9,472,179,119	9,631,659,854	10,263,098,769	10,766,172,060	11,204,477,314
	臨時財政 対策債 (割合)	3,233,707,727 34.1	3,592,176,149 37.3	3,893,400,616 37.9	4,134,942,572 38.4	4,283,988,105 38.2
	その他	6,238,471,392	6,039,483,705	6,369,698,153	6,631,229,488	6,920,489,209

平成 28 年度末における町債現在高は 11,204,477,314 円で、前年度末に比べ 438,305,254 円増加しています。

(2) 歳出の状況

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳 出 総 額

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27 年 度	9,085,290,000	8,556,867,992	230,080,000	298,342,008	94.2
28 年 度	9,411,080,000	8,681,468,324	587,280,000	142,331,676	92.2
増 減 額	325,790,000	124,600,332	357,200,000	△ 156,010,332	△ 2.0

平成 28 年度の歳出予算は、予算現額 9,411,080,000 円に対して、支出済額は 8,681,468,324 円で、前年度の支出済額に比べ 124,600,332 円増加しています。予算現額から支出済額を差し引いた額から翌年度への繰越額 587,280,000 円を差し引いた 142,331,676 円が不用額になっています。

イ 一般会計歳出性質別内訳及び比較表

一般会計歳出性質別内訳及び比較表は、次のとおりです。

平成28年度 一般会計歳出性質別内訳及び比較表

(単位:千円)

性質別	27年度決算額	28年度決算額	前年度増減比 (%)	構成比(%)		
				平成27年度	平成28年度	
人件費	1,243,412	1,222,622	△ 1.7	14.5	14.1	
物件費	1,289,263	1,337,993	3.8	15.1	15.4	
維持補修費	28,397	30,412	7.1	0.3	0.4	
扶助費	1,023,771	1,091,940	6.7	12.0	12.6	
補助費等	1,025,434	1,521,416	48.4	12.0	17.5	
普通建設事業	補助事業	906,973	872,801	△ 3.8	10.6	10.1
	単独事業	743,523	838,888	12.8	8.7	9.7
	県営事業	4,515	21,537	377.0	0.0	0.2
	計	1,655,011	1,733,226	4.7	19.3	20.0
災害復旧事業	補助事業	3,018	0	△ 100.0	0.0	0.0
	単独事業	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	3,018	0	△ 100.0	0.0	0.0
公債費	847,715	872,329	2.9	9.9	10.0	
積立金	81,530	92,370	13.3	1.0	1.1	
投資・出資金	83,200	90,843	9.2	1.0	1.0	
貸付金	77,954	81,658	4.8	0.9	0.9	
繰出金	1,198,163	606,659	△ 49.4	14.0	7.0	
歳出合計	8,556,868	8,681,468	1.5	100.0	100.0	

一般会計の歳出総額8,681,468千円のうち経常経費は5,753,595千円で全体の66.3%となっています。また、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は3,186,891千円で全体の36.7%となっています。投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)は1,733,226千円で全体の20.0%となっています。

ウ 翌年度繰越額の状況

平成 28 年度の翌年度繰越額は 587,280 千円で、前年度に比べ 357,200 千円増加しています。翌年度繰越額は、すべて繰越明許費となっており、その内訳は、地方創生拠点整備事業（補助）に 46,000 千円、福崎駅周辺整備事業（補助）に 324,400 千円、都市再生整備事業（補助）に 207,100 千円、福崎駅周辺整備事業（単独）に 8,300 千円、個人番号カード関連事務事業に 1,480 千円です。

エ 不用額の状況

平成 28 年度の不用額は、142,331,676 円で、前年度に比べ 156,010,332 円減少しています。不用額が減少した主な要因は、土木費の不用額が 121,131,466 円減少したことによります。この不用額は、入札減、繰越等による事業量の減、事業内容の精査による事業費の減のため生じたものです。

3 国民健康保険事業特別会計

決算額の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実 質 収 支
27 年 度	2,305,546,105	2,271,157,923	34,388,182	0	34,388,182
28 年 度	2,318,624,219	2,275,456,742	43,167,477	0	43,167,477
増 減 額	13,078,114	4,298,819	8,779,295	0	8,779,295

平成 28 年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 2,318,624,219 円、歳出総額 2,275,456,742 円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 43,167,477 円の黒字となっています。国保財政調整基金については、38,000,000 円を取り崩し、34,368,182 円を積み立てた結果、決算年度末残高は 49,635,783 円となっています。

(1) 歳入の状況

平成 28 年度の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較	収入率	
							対予算	対調定
27 年 度	2,289,400,000	2,439,383,681	2,305,546,105	7,976,000	125,861,576	16,146,105	100.7	94.5
28 年 度	2,310,000,000	2,446,953,497	2,318,624,219	6,723,620	121,605,658	8,624,219	100.4	94.8
増 減 額	20,600,000	7,569,816	13,078,114	△ 1,252,380	△ 4,255,918	△ 7,521,886	△ 0.3	0.3

予算現額 2,310,000,000 円に対する歳入決算額の割合 (収入率) は、100.4%です。収入済額は前年度に比べ 13,078,114 円増加しています。これは主として、療養給付費等交付金や県支出金が減少したものの、前期高齢者交付金が大きく増加したことによるものです。

国民健康保険税の不納欠損額は 6,723,620 円で、前年度より 1,252,380 円減少しています。収入未済額は 121,605,658 円で、前年度より 4,255,918 円減少しています。

(2) 歳出の状況

平成 28 年度の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	2,289,400,000	2,271,157,923	0	18,242,077	99.2
28年度	2,310,000,000	2,275,456,742	0	34,543,258	98.5
増減額	20,600,000	4,298,819	0	16,301,181	△ 0.7

予算現額 2,310,000,000 円に対する執行率は、98.5%です。支出済額は前年度に比べ 4,298,819 円増加しています。これは主として、介護納付金や諸支出金が減少したものの、共同事業拠出金や後期高齢者医療支援金等が増加したことによるものです。

4 後期高齢者医療事業特別会計

決算額の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき 財 源	実 質 収 支
27 年 度	228,277,005	223,231,323	5,045,682	0	5,045,682
28 年 度	241,167,402	236,915,707	4,251,695	0	4,251,695
増 減 額	12,890,397	13,684,384	△ 793,987	0	△ 793,987

平成 28 年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入総額 241,167,402 円、歳出総額 236,915,707 円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 4,251,695 円の黒字となっています。

(1) 歳入の状況

平成 28 年度の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
27 年 度	228,800,000	229,329,977	228,277,005	27,568	1,025,404	△ 522,995	99.8	99.5
28 年 度	241,400,000	242,181,387	241,167,402	676	1,013,309	△ 232,598	99.9	99.6
増 減 額	12,600,000	12,851,410	12,890,397	△ 26,892	△ 12,095	290,397	0.1	0.1

予算現額 241,400,000 円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、99.9%です。収入済額は前年度に比べ 12,890,397 円増加しています。これは主として、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものです。

後期高齢者医療事業特別会計全体の不納欠損額は 676 円で、前年度より 26,892 円減少しています。収入未済額は 1,013,309 円で、前年度より 12,095 円減少しています。

(2) 歳出の状況

平成 28 年度の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	228,800,000	223,231,323	0	5,568,677	97.6
28年度	241,400,000	236,915,707	0	4,484,293	98.1
増減額	12,600,000	13,684,384	0	△ 1,084,384	0.5

予算現額 241,400,000 円に対する執行率は、98.1%です。支出済額は前年度に比べ 13,684,384 円増加しています。これは主として、総務費が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものです。

5 介護保険事業特別会計

決算額の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実 質 収 支
27 年 度	1,533,060,736	1,500,243,020	32,817,716	0	32,817,716
28 年 度	1,634,187,813	1,567,587,647	66,600,166	0	66,600,166
増 減 額	101,127,077	67,344,627	33,782,450	0	33,782,450

平成 28 年度の介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 1,634,187,813 円、歳出総額 1,567,587,647 円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 66,600,166 円の黒字となっています。介護保険財政調整基金については、41,792,000 円を取り崩し、32,937,716 円積み立てた結果、決算年度末残高は 46,500,743 円となっています。

(1) 歳入の状況

平成 28 年度の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
27 年 度	1,520,200,000	1,543,872,574	1,533,060,736	2,400,080	8,411,758	12,860,736	100.8	99.3
28 年 度	1,608,600,000	1,642,379,851	1,634,187,813	638,600	7,553,438	25,587,813	101.6	99.5
増 減 額	88,400,000	98,507,277	101,127,077	△ 1,761,480	△ 858,320	12,727,077	0.8	0.2

予算現額 1,608,600,000 円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、101.6%です。収入済額は前年度に比べ 101,127,077 円増加しています。これは主として、国庫支出金や県支出金が増加したことによるものです。

介護保険料の不納欠損は 638,600 円で、前年度より 1,761,480 円減少しています。収入未済額は 7,553,438 円で、前年度より 858,320 円減少しています。

(2) 歳出の状況

平成 28 年度の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,520,200,000	1,500,243,020	0	19,956,980	98.7
28年度	1,608,600,000	1,567,587,647	0	41,012,353	97.5
増減額	88,400,000	67,344,627	0	21,055,373	△ 1.2

予算現額 1,608,600,000 円に対する執行率は、97.5%です。支出済額は前年度に比べ 67,344,627 円増加しています。これは主として、基金積立金が減少したものの、保険給付費や諸支出金等が増加したことによるものです。

6 基金運用状況

地方自治法第 241 条に基づく、定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりです。

(1) 用品調達基金

当年度中の運用状況は次のとおりです。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	剰余金繰出前現在高	剰余金	年度末現在高
現金	1,341,678	282,579	1,624,257	216,373	1,407,884
用品	1,258,322	△ 66,206	1,192,116	0	1,192,116
未払金	0	0	0	0	0
計	2,600,000	216,373	2,816,373	216,373	2,600,000

剰余金 216,373 円は一般会計・雑入に繰り出ししています。

(2) 土地開発基金

当年度中の運用状況は次のとおりです。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
土地	411,830,549	△ 60,408,737	351,421,812
現金	256,169,451	60,408,737	316,578,188
未払金	0	0	0
計	668,000,000	0	668,000,000

基金の総額は、668,000,000 円で運用しています。

28 年度は、雑種地 214.49 m² (18,022,308 円) を処分しています。また、宅地 638.62 m² (17,386,429 円)、雑種地 3,787.88 m² (25,000,000 円) を一般会計で買い戻しています。

7 まとめ

平成 28 年度の決算について審査した結果と意見は、次のとおりです。

平成 28 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入総額 13,012,162,728 円、歳出総額 12,761,428,420 円です。

一般会計については、歳入総額 8,818,183,294 円、歳出総額 8,681,468,324 円で、前年度に比べ、歳入で 0.6%増加、歳出で 1.5%増加しています。

歳入については、県支出金、国庫支出金、地方消費税交付金等が減少したものの、財産収入、諸収入、町税等が増加しています。

歳出については、教育費、衛生費等が減少したものの、土木費が大きく増加しています。

決算収支は、実質収支額 86,394,970 円の黒字、実質単年度収支は 13,893,817 円の赤字となっています。

(1) 町税

当年度の町税収入は、前年度との比較では 45,018,063 円（対前年度比 1.4%）増加しています。個人町民税は、納税義務者数の増加により 12,323,602 円（同 1.4%）増加していますが、法人町民税は、円高の影響による業績悪化、税率変更による影響で 49,552,700 円（同 12.5%）減少しています。固定資産税のうち土地については、地価は依然として下落傾向のため減少、家屋については、据え置き年度のため減価がありませんでしたが、新增築により増加、償却資産については、企業の設備投資や太陽光発電設備の設置等により増加しており、固定資産税は 80,504,761 円（同 4.7%）増加しています。軽自動車税は税率改正の影響で 7,442,488 円（同 15.8%）増加しています。町たばこ税は 5,929,238 円（同 3.7%）減少しています。

歳入予算は、歳出予算の財源となります。従って財源の確保は町の施策を推進する上で大変重要となります。特に一般財源、中でも町税収入は、町の歳入の根幹をなす重要な収入です。本町においては課税客体の正確な把握に努められています。また、徴収についても滞納管理システムを活用し、積極的な取り組みにより徴収率は上昇しています。今後も引き続き、課税客体の正確な把握及び効率的かつ効果的な徴収に向けた一層の努力を期待します。

(2) 収入未済、不納欠損

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は 289,652,845 円です。一般会計においては 159,480,440 円で、前年度に比べ 15,196,926 円減少しています。そのうち、町税に係る収入未済額は、138,358,226 円です。一方、特別会計 3 会計（国保・後期高齢・介護）の収入未済額は、130,172,405 円で前年度に比べ 5,126,333 円減少しています。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は 19,273,925 円です。一般会計においては 11,911,029 円で、前年度に比べ 1,410,356 円増加しています。そのうち、町税に係る不納欠損額は 10,727,260 円となっています。

滞納解消には日々の徴収努力として、全庁的な滞納者情報の共有体制、滞納者に対する強い徴収意思表示が不可欠です。本町においては、不断の努力により収入未済額は減少傾向にあります。また、滞納管理システムを駆使して、時効による不納欠損の減少に向けた取り組みにも努められています。今後もそれらに対する努力を継続されるとともに、滞納解消に向けたさらなる取り組みを期待します。

(3) 繰出金

特別会計に対する一般会計からの繰出金は 440,442,975 円で、前年度の特別会計 3 会計（国保・後期高齢・介護）に比べて 5,847,585 円増加しています。

公営企業会計に対する一般会計からの繰出金は 657,847,036 円で、前年度の公営企業会計 2 会計（上水・工水）と特別会計 2 会計（農集・公共）の合計に比べて 58,840,351 円増加しています。

繰出金の中には、法令等により一般会計による負担が定められているものがあります。特別会計は、前記の経費を除く経費については、受益者の負担により賄われるのが原則です。繰出金を受ける各会計については、費用対効果を検証しつつ事業を進めること、また、健全な運営に向けて一層努力することなどを要請し、法令等によらない繰出金を低減させることができるよう努めてください。

(4) 特別会計

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計は、いずれも実質収支において黒字決算となっています。なお、平成 28 年度から農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行しました。

このうち、国民健康保険事業特別会計については平成 30 年度から運営主体が県に移行し、保険税の算定方法が変更となるなど様々な点が変更となります。大幅な変更により受益者である町民に不利益を及ぼさないよう、確実な運営を要請するとともに、理解と協力を得られるよう PR を徹底してください。また、特別会計の健全財政を維持するために、今後とも徴収に努めるとともに、予防医療事業の推進を期待します。

(5) 行政運営

本町は、平成26年度を初年度とする第5次総合計画に基づいて、平成28年度においても具体的な施策展開が図られています。しかしながら、計画で掲げた「めざそう値」を達成するめどが立っていない事業もあり、目標にもう少し柔軟性を持たせることも必要ではないかと思えます。平成28年度は前期計画の中間年度となります。残りの2年間は、本年度の結果を受け、目標値の達成に向けた具体的な努力を進める期間であると考えられます。公表している計画に定めた目標値を達成するという気持ちを全職員で共有し、それぞれの目標が達成され、質の高い行政サービスを町民に提供できるよう全庁一丸となって取り組まれることを期待します。

(6) 事務処理

これまでの定期監査等でも指摘していますが、不適切な事務処理が見受けられました。このような誤った事務処理を防ぐため、今一度基本に立ち返り、法令、条例等を遵守しつつ、正確な事務処理を徹底してください。